

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調が続きましたが、3月の東日本大震災により景気の先行きの悪化が懸念されるようになりました。

#### 当期の経営成績

#### ア 収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、エネルギー関連事業は減収となりましたが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.8%増の1兆4,860億円、経常収益は2.9%増の1兆4,982億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は3.1%増の1兆4,315億円となりました。

経常利益は、電気事業は増益となりましたが、エネルギー関連事業が減益となったことなどから、1.3%減の667億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、当期純利益は31.3%減の287億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

#### セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,563	13,121	442	103.4
	営業利益	865	829	36	104.4
エネルギー 関連事業	売上高	1,580	1,638	57	96.5
	営業利益	30	74	43	40.8
情報通信事業	売上高	962	991	29	97.0
	営業利益	64	63	1	101.9
その他の事業	売上高	260	265	4	98.3
	営業利益	33	32	1	105.1

(注)「電気事業」は、当事業から附帯事業を除いたものです。

## (ア)電気事業

売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありましたが、販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ 3.4%増の 1兆3,563億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などはありませんでしたが、売上高の増収や、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、4.4%増の 865億円となりました。

## (イ)エネルギー関連事業

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前期に比べ 3.5%減の 1,580億円となりました。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり 59.2%減の 30億円となりました。

## (ウ)情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はありましたが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前期に比べ 3.0%減の 962億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより 1.9%増の 64億円となりました。

## (エ)その他の事業

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はありましたが、不動産関連収入の減少などにより、前期に比べ 1.7%減の 260億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより 5.1%増の 33億円となりました。

## イ 生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に対し夏季は高めに、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前期に比べ 4.3%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前期に比べ 6.4%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は 874億 7 千万kWhとなり、前期に比べ 4.9%の増加となりました。

## 販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	31,151	29,172	1,979	106.8
電	力	56,323	54,220	2,103	103.9
販売電力量合計		87,474	83,392	4,082	104.9
再	一般需要	63,636	60,985	2,651	104.3
掲	大口電力	23,838	22,407	1,431	106.4

供給面につきましては、原子力をはじめとする発電設備の総合的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。

### 発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,051 (90.0)	3,291 (76.1)	760 (13.9)	123.1
	火力	37,711	34,191	3,520	110.3
	原子力 (設備利用率)	37,375 (81.1)	39,079 (84.8)	1,704 (3.7)	95.6
	新エネルギー等	1,443	1,459	16	98.9
	計	80,580	78,020	2,560	103.3
他社 (新エネルギー等再掲)		15,708 (1,456)	14,045 (1,289)	1,663 (167)	111.8 (113.1)
融通		71	6	77	-
揚水用		778	541	237	143.8
合計		95,439	91,530	3,909	104.3

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

### 次期の見通し

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、今後の電力需要の動向及び原子力発電所の運転再開時期が不透明なことなどから、現時点で業績を予想することは困難な状況です。このため、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、使用済燃料再処理等積立金や長期投資の増加などにより固定資産が増加したことに加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ 1,312億円増の 4兆1,854億円となりました。

負債は、有利子負債の増加や資産除去債務の計上などにより、1,406億円増の 3兆1,057億円となりました。有利子負債残高は、846億円増の 2兆894億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支払や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、93億円減の 1兆796億円となり、自己資本比率は 25.4%となりました。

## イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、燃料代支出の増加などにより、前期に比べ 500億円減の 3,013億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や、有価証券の取得による支出の増加などにより 606億円増の 2,960億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、529億円の収入(前期は 1,359億円の支出)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 578億円増加し 1,259億円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資本比率(%)	26.8	26.3	25.7	26.4	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	28.4	25.4	23.7	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	7.6	8.5	5.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	7.0	7.0	9.9	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、中間配当は1株につき30円を予定しており、期末配当は今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、昨年6月に提出した有価証券報告書の内容のとおりですが、本年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。